

令和6年度

君津市農業集落排水事業会計  
決算審査意見書

君津市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	7
5	企業債の状況	8
6	キャッシュ・フロー計算書	9
	むすび	10
	決算審査資料	11

### 凡 例

- 1 比率（%）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、予算額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、  
予算額に対する支出済額の割合である。
- 3 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

# 令和6年度君津市農業集落排水事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度君津市農業集落排水事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年6月17日から令和7年6月26日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法等の規定に準拠して作成され、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、かつ効率的に運営されているかどうかを検証するため、会計諸帳票及び証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を求め審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて適正に作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

事業運営については、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することに留意し適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

## 1 業務実績

君津市農業集落排水事業は、令和6年度に地方公営企業法の財務規定等を適用したことで、従来の官公庁会計（現金主義）から公営企業会計（発生主義）に移行しており、今回が移行後初めての決算になる。

令和6年度における処理区域内人口は203人で、前年度に比べ14人減少、水洗化人口は186人で前年度に比べ13人減少となっている。普及率は前年度と変わらず0.3%、水洗化率は前年度から0.1ポイント低下し91.6%となった。

年間汚水処理水量及び年間有収水量はそれぞれ15,793 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると605 m<sup>3</sup>減少している。

また、施設利用率は前年度から0.7ポイント低下し、30.9%となっている。

なお、主な工事の状況は以下のとおりである。

○建設改良工事（契約金額130万円以上）

該当事項なし

○保存工事（契約金額130万円以上）

該当事項なし

### 業務実績

項目	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比		算式
				増減値	比率(%)	
行政区域内人口	人	79,142	80,003	△ 861	98.9	
処理区域内人口	人	203	217	△ 14	93.5	
普及率	%	0.3	0.3	0.0	100.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	186	199	△ 13	93.5	
水洗化率	%	91.6	91.7	△ 0.1	99.9	水洗化人口/処理区域内人口×100
実使用戸数	戸	90	90	0	100.0	
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	15,793	16,398	△ 605	96.3	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	15,793	16,398	△ 605	96.3	
有収率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	年間有収水量/年間汚水処理水量×100
現在晴天時平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	42	43	△ 1	97.7	
晴天時現在処理能力	m <sup>3</sup> /日	136	136	0	100.0	
施設利用率	%	30.9	31.6	△ 0.7	97.8	現在晴天時平均処理水量/晴天時現在処理能力×100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 営業収益	2,148,000	2,098,195	△ 49,805	97.7	-
(1) 農業集落排水 施設使用料	2,140,000	2,093,795	△ 46,205	97.8	-
(2) その他営業収益	8,000	4,400	△ 3,600	55.0	-
2 営業外収益	30,896,000	32,992,972	2,096,972	106.8	-
(1) 受取利息及び配当金	1,000	0	△ 1,000	0.0	-
(2) 他会計負担金	15,392,000	11,544,000	△ 3,848,000	75.0	-
(3) 長期前受金戻入	15,502,000	21,448,972	5,946,972	138.4	-
(4) 雑収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	-
3 特別利益	1,000	7,857,644	7,856,644	激増	-
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,143,573	1,142,573	激増	-
(2) その他特別利益	0	6,714,071	6,714,071	皆増	-
収益的収入合計	33,045,000	42,948,811 (190,345)	9,903,811	130.0	-

( ) は、消費税及び地方消費税額

#### 支出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 営業費用	39,450,000	36,834,404	0	2,615,596	93.4	-
(1) 管渠費	3,284,000	2,666,290	0	617,710	81.2	-
(2) 処理場費	10,768,000	9,057,006	0	1,710,994	84.1	-
(3) 総係費	3,686,000	3,662,136	0	23,864	99.4	-
(4) 減価償却費	21,712,000	21,448,972	0	263,028	98.8	-
2 営業外費用	1,820,000	1,721,232	0	98,768	94.6	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,761,000	1,664,232	0	96,768	94.5	-
(2) 消費税及び 地方消費税	59,000	57,000	0	2,000	96.6	-
3 特別損失	155,000	0	0	155,000	0.0	-
(1) 過年度損益修正損	155,000	0	0	155,000	0.0	-
4 予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	-
収益的支出合計	43,925,000	38,555,636 (1,374,387)	0	5,369,364	87.8	-

( ) は、消費税及び地方消費税額

収益的収入の予算額 3,304 万 5,000 円に対し、決算額は 4,294 万 8,811 円(内消費税及び地方消費税 19 万 345 円)で、収入率は 130%であり予算額に対して 990 万 3,811 円の増となっている。

収益的収入の 4.9%が営業収益であるが、この主なものは農業集落排水施設使用料の 209 万 3,795 円(内消費税及び地方消費税 19 万 345 円)で、予算額に対して 4 万 6,205 円(消費税及び地方消費税込額)の減となっている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2,144 万 8,972 円と他会計負担金 1,154 万 4,000 円である。

また、特別利益は、その他特別利益 671 万 4,071 円と過年度損益修正益 114 万 3,573 円である。なお、過年度損益修正益は、令和 5 年度期間分の消費税の還付によるものである。

収益的支出の予算額 4,392 万 5,000 円に対し、決算額は 3,855 万 5,636 円(内消費税及び地方消費税 137 万 4,387 円)で、執行率は 87.8%であり予算額に対して 536 万 9,364 円が不用額となっている。

収益的支出の 95.5%を占める営業費用は 3,683 万 4,404 円(内消費税及び地方消費税 137 万 4,387 円)で、執行率は 93.4%となっており、主なものは減価償却費の 2,144 万 8,972 円である。

営業外費用は 172 万 1,232 円で、執行率は 94.6%となっており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の 166 万 4,232 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	本年度 収入率	前年度 収入率
1 負担金等	12,846,000	12,846,000	0	100.0	-
資本的収入合計	12,846,000	12,846,000 (0)	0	100.0	-

( ) は、消費税及び地方消費税額

### 支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	本年度 執行率	前年度 執行率
1 企業債償還金	12,846,000	12,845,253	0	747	100.0	-
資本的支出合計	12,846,000	12,845,253 (0)	0	747	100.0	-

( ) は、消費税及び地方消費税額

資本的収入及び支出の執行状況は、上表のとおりである。

資本的収入の予算額 1,284 万 6,000 円に対し、決算額は 1,284 万 6,000 円(内消費税及び地方消費税 0 円)で収入率は 100%である。また、収入の内容はすべて負担金等である。

資本的支出の予算額 1,284 万 6,000 円に対し、決算額は 1,284 万 5,253 円(内消費税及び地方消費税 0 円)で、執行率は 100%であり、予算額に対し 747 円の不用額となっている。また、支出の内容はすべて企業債償還金である。

### 3 経営成績

経営成績は、決算審査資料の比較損益計算書(別表1)のとおりであり、当期純利益は 439 万 3,175 円となっている。

#### (1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 190 万 7,850 円で、主なものは農業集落排水施設使用料 190 万 3,450 円である。

営業費用は、3,546 万 17 円であり、主なものは減価償却費 2,144 万 8,972 円、処理場費 823 万 6,826 円である。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 3,299 万 2,972 円で、その内訳は、他会計負担金 1,154 万 4,000 円、長期前受金戻入 2,144 万 8,972 円である。

営業外費用は 290 万 5,274 円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 166 万 4,232 円である。

(3) 費用の要素別構成

費用の要素別構成は次表のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
旅 費	1,673	0.0	-	-	-	-
備 消 品 費	233,700	0.6	-	-	-	-
光 熱 水 費	1,684,176	4.4	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	383,577	1.0	-	-	-	-
委 託 料	7,006,696	18.3	-	-	-	-
手 数 料	26,400	0.1	-	-	-	-
賃 借 料	1,452,640	3.8	-	-	-	-
修 繕 費	2,826,300	7.4	-	-	-	-
材 料 費	381,600	1.0	-	-	-	-
負 担 金	3,000	0.0	-	-	-	-
保 険 料	11,283	0.0	-	-	-	-
企 業 債 利 息	1,664,232	4.3	-	-	-	-
そ の 他 雑 支 出	1,241,042	3.2	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	21,448,972	55.9	-	-	-	-
費 用 合 計	38,365,291	100.0	-	-	-	-

構成比率で大きな割合を占めているのは、有形固定資産減価償却費 2,144 万 8,972 円(55.9%)、委託料 700 万 6,696 円(18.3%)及び修繕費 282 万 6,300 円(7.4%)である。なお、農業集落排水事業の基本的な維持管理業務は民間に委託しており、事業としての市職員は 0 人のため、人件費の支出はない。

(4) 収支比率及び経費回収率

企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次表のとおりである。

総収支比率は 100%以上であるが、経常収支比率は 100%を下回り、91.0%であった。この比率が 100%未満であることは、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 120.5 円であり、汚水処理原価は 887.2 円である。経費回収率は 13.6%となっており、汚水処理に要する経費を使用料では賄えず、一般会計からの負担金に依存している状況である。

収支比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	算 式
総収支比率	111.5	-	-	総収益/総費用×100
経常収支比率	91.0	-	-	経常収益/経常費用×100

経費回収率

(単位：円/㎥・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	算 式
使用料単価	120.5	-	-	農業集落排水施設使用料/年間総有収水量
汚水処理原価	887.2	-	-	汚水処理費/年間総有収水量
経費回収率	13.6	-	-	使用料単価/汚水処理原価 ×100

#### 4 財政状態

財政状態は、決算審査資料の比較貸借対照表（別表2）のとおりであり、資産の合計は4億4,262万4,432円で、年度当初と比較すると2,389万4,701円(5.1%)の減となっている。

##### (1) 資産

###### (ア) 固定資産

固定資産は4億3,225万6,257円で、年度当初と比較して2,144万8,972円(4.7%)の減となっている。

固定資産の内訳は、すべて有形固定資産である。

有形固定資産の内訳は、土地1,067万8,229円、建物8,612万2,327円、構築物3億2,105万8,910円、機械及び装置1,439万6,791円である。

###### (イ) 流動資産

流動資産は1,036万8,175円で、年度当初と比較して244万5,729円(19.1%)の減となっている。

流動資産の内訳は、現金預金999万4,989円、未収金37万3,186円である。

##### (2) 負債及び資本

###### (ア) 固定負債

固定負債は、企業債7,390万4,045円で、年度当初と比較して1,425万2,794円(16.2%)の減となっている。

###### (イ) 流動負債

流動負債は2,100万2,187円で、年度当初と比較して128万1,961円(6.5%)の増となっている。内訳は、企業債1,425万2,794円、未払金664万9,393円、その他流動負債10万円である。

###### (ウ) 繰延収益

繰延収益は2億9,200万8,690円で、年度当初と比較して1,531万7,043円(5.0%)の減となっている。

(エ) 資本金

資本金は4,370万4,942円で、年度当初からの増減はなかった。

(オ) 剰余金

剰余金は1,200万4,568円で、年度当初と比較して439万3,175円(57.7%)の増となっている。内訳は、資本剰余金761万1,393円及び利益剰余金439万3,175円である。

## 5 企業債の状況

企業債の状況は次表のとおりである。

前年度末残高は1億100万2,092円で、財政融資資金に640万62円、地方公共団体金融機構に450万6,864円、銀行等に193万8,327円、合計1,284万5,253円を償還している。

令和6年度中に新たに借り入れた企業債はないことから、期末の未償還残高は8,815万6,839円となっている。

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	51,699,345	0	6,400,062	45,299,283
地方公共団体金融機構	30,502,747	0	4,506,864	25,995,883
銀行等	18,800,000	0	1,938,327	16,861,673
合計	101,002,092	0	12,845,253	88,156,839

## 6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（税抜き）による資金の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,393,175
減価償却費	21,448,972
長期前受金戻入等	△ 28,163,043
支払利息及び企業債取扱諸費	1,664,232
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,553
未払金の増減額(△は減少)	△ 225,580
その他流動負債の増減額(△は減少)	100,000
小計	△ 788,797
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,664,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,453,029
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
負担金による収入	12,846,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,846,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債による収入	11,000,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 12,845,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,845,253
資金増加額(又は減少額)	8,547,718
資金期首残高	1,447,271
資金期末残高	9,994,989

業務活動によるキャッシュ・フローは、△245万3,029円、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,284万6,000円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△184万5,253円である。

この結果、当年度の資金は期首に比べ854万7,718円の増加となり、資金期末残高は999万4,989円となっている。

## むすび

令和6年度農業集落排水事業会計決算の審査結果は以下のとおりである。

業務状況をみると、処理区域内人口は203人で前年度に比べ14人の減、水洗化人口は186人で13人の減となったが、普及率は前年度と変わらず0.3%のまま増減はなかった。

年間汚水処理水量及び年間有収水量はそれぞれ15,793 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると605 m<sup>3</sup>減少している。

建設事業については、令和6年度は実施されていない。

経営成績では、総収益が4,275万8,466円に対し、総費用は3,836万5,291円であり、439万3,175円の当期純利益を計上している。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価(120.5円)と汚水処理原価(887.2円)から算出される経費回収率については、13.6%で、100%を大きく下回る状況となっている。

今後の事業の見通しであるが、令和2年度に策定された「君津市農業集落排水事業経営戦略」によると、水洗化人口の減少によって使用料収入は減収していくと見込まれる一方で、更新時期を迎えた機器等の更新により修繕費は増加していくものと見込まれている。広域化や公共下水道との共同化についても、中山間地域に属する集落であること等から、実現は難しいと考えられている。このように厳しい経営環境が見通されているが、かつて君津市では、湖水等の汚濁が進み、生活環境の改善と水質保全を図る必要が生じたために、小櫃川・小糸川流域の中から折木沢地区周辺を農業集落排水事業のモデルとして選定し、先行して整備を進めてきた経緯がある。

こうした背景を踏まえつつ、事業の運営にあたっては、中長期的な視野をもって、効果的・効率的に取り組まれていくことを願うものである。

## 決 算 審 查 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

借方						
科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	35,460,017	92.4	-	-	-	-
(1) 管渠費	2,423,900	6.3	-	-	-	-
(2) 処理場費	8,236,826	21.5	-	-	-	-
(3) 総係費	3,350,319	8.7	-	-	-	-
(4) 減価償却費	21,448,972	55.9	-	-	-	-
営業外費用	2,905,274	7.6	-	-	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,664,232	4.3	-	-	-	-
(2) 雑支出	1,241,042	3.2	-	-	-	-
費用合計	38,365,291	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	4,393,175	-	-	-	-	-
合計	42,758,466	-	-	-	-	-

(単位：円・%)

貸方						
科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業収益	1,907,850	4.5	-	-	-	-
(1) 農業集落排水 施設使用料	1,903,450	4.5	-	-	-	-
(2) その他営業収益	4,400	0.0	-	-	-	-
営業外収益	32,992,972	77.2	-	-	-	-
(1) 他会計負担金	11,544,000	27.0	-	-	-	-
(2) 長期前受金戻入	21,448,972	50.2	-	-	-	-
特別利益	7,857,644	18.4	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	1,143,573	2.7	-	-	-	-
(2) その他特別利益	6,714,071	15.7	-	-	-	-
収益合計	42,758,466	100.0	-	-	-	-
当年度純損失	0	-	-	-	-	-
合計	42,758,466	-	-	-	-	-

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

## 比較貸借対照表

※ 公営企業会計移行前の令和5年度とは比較ができないため、年度期首との比較を行っている。

(単位：円・%)

借方						
科目	期末		期首		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定資産	432,256,257	97.7	453,705,229	97.3	△ 21,448,972	95.3
(1) 有形固定資産	432,256,257	97.7	453,705,229	97.3	△ 21,448,972	95.3
2 流動資産	10,368,175	2.3	12,813,904	2.7	△ 2,445,729	80.9
(1) 現金預金	9,994,989	2.2	1,447,271	0.3	8,547,718	690.6
(2) 未収金	373,186	0.1	11,366,633	2.4	△ 10,993,447	3.3
資産合計	442,624,432	100.0	466,519,133	100.0	△ 23,894,701	94.9

(単位：円・%)

貸方						
科目	期末		期首		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1 固定負債	73,904,045	16.7	88,156,839	18.9	△ 14,252,794	83.8
(1) 企業債	73,904,045	16.7	88,156,839	18.9	△ 14,252,794	83.8
2 流動負債	21,002,187	4.7	19,720,226	4.2	1,281,961	106.5
(1) 企業債	14,252,794	3.2	12,845,253	2.7	1,407,541	111.0
(2) 未払金	6,649,393	1.5	6,874,973	1.5	△ 225,580	96.7
(3) その他流動負債	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
3 繰延収益	292,008,690	66.0	307,325,733	65.9	△ 15,317,043	95.0
4 資本金	43,704,942	9.9	43,704,942	9.4	0	100.0
5 剰余金	12,004,568	2.7	7,611,393	1.6	4,393,175	157.7
負債・資本合計	442,624,432	100.0	466,519,133	100.0	△ 23,894,701	94.9

金額は消費税及び地方消費税抜きの額である。

## 経営分

区分	分析項目	比率公式	令和6年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	2.3%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16.7%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.7%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.6%
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.4%
	固定資産対長期資本比率 (長期資金適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.5%
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	49.4%
収益比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.5%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.0%
その他	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	4.8%

## 析 表

令和5年度	増減	備考
-	-	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、100%に近いほど資本が固定化の傾向にある。指数が低いほど良い。流動資産構成比率と足し合わせると100%となる。
-	-	この比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど短期債務に対応すべき現金、預金等流動性資産の豊富さを示す。固定資産構成比率と足し合わせると100%となる。
-	-	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。
-	-	この比率は、自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示したものである。
-	-	総資本中の自己資本金の割合を示すもので、自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低いほど経営の安全性が高い。
-	-	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
-	-	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標である。
-	-	固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を示す。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。
-	-	短期債務に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分にあるかを示す指標で、100%以上が望ましいとされる。
-	-	総費用に対する総収益の割合で、比率が高いほど良い。
-	-	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
-	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。